

ムーディーズによるポルトガルの格下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

ムーディーズ・インベスターズ・サービス社(ムーディーズ)は7月5日(現地、以下同様)、ポルトガルの自国通貨建て・外貨建て長期債務格付けを「Baa1」から投機的な水準である「Ba2」へ四段階引き下げました。

ムーディーズは格下げの理由として、「金融市場での資本調達を再開するまでに追加の金融支援を必要とするリスクが高まり、その場合は民間金融機関も支援に関与する可能性が高まりつつあること」と、「EU(欧州連合)とIMF(国際通貨基金)から融資を受け続けるための条件である、財政赤字削減と政府債務の安定化達成に対する懸念が高まっていること」の二点を挙げています。また、今後の見通しについても「ネガティブ(弱含み)」としており、一段の格下げの可能性も残しています。

他の格付会社においても、格下げのリスクが指摘されています。

スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は、3月29日にポルトガルの自国通貨建て・外貨建て長期発行体格付けを「BBB」から「BBB-」に引き下げ、見通しを「ネガティブ」としています。

また、フィッチ・レーティングス社(フィッチ)は、4月1日に自国通貨建て・外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「A-」から「BBB-」に変更し、さらに引き下げ方向で見直しています。特にフィッチの場合、格付け見直しの結論を出す一つの目安となる三か月を経過しており、7月末頃までに格付け見直しを完了するとの報道も出ています。また、前回の格下げ以降、欧州周辺国をめぐる資金調達環境は厳しさを増していることから、格下げの可能性が高まっていると考えられます。

今回のムーディーズの格下げの背景として、ポルトガルと同様にEUとIMFから金融支援を受けるギリシャにおいて、財政再建の滞りや今後の財政健全化達成について市場の見方が厳しくなったことを受け、第二次金融支援へ向けた議論が続いていることが挙げられます。ギリシャの第二次金融支援においては民間金融機関の関与が確実視されており、これは将来的な債務再編に向けた布石ともとれます。

ムーディーズがポルトガル国債を、いわゆる「投機的格付け」水準にまで格下げしたのは、欧州高債務国におけるこうした将来的展開を意識したものともみられます。

ポルトガル政府は、緊縮財政の履行を条件に、EUおよびIMFと780億ユーロ(約9兆円)の支援について合意しており、短期的な資金繰り上の問題は生じないと思われれます。

しかし、長期的な債務問題解決の観点からは、賃金水準の引き下げを含む大胆な施策を実施することで国際競争力を向上させ、財政問題の原因となってきた低成長体質の改善を通じ、債務残高を削減していく必要があります。従って、財政再建だけでなく経済構造改革との両面において、今後の進展を見極めていくことが重要と考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会